

最近の県経済動向

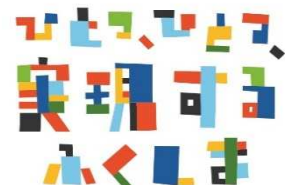
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年2月29日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

前月判断からの
変化方向



個別判断

概要

(1) 個人消費

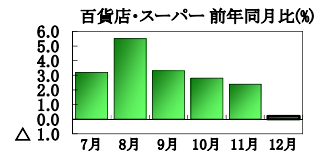
判断の変化方向



◆ 持ち直している。

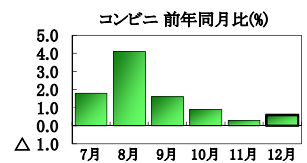
◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)

全店舗ベースで総額約291億円、対前年同月比0.2%増(既存店前年同月比1.2%増)となり、10か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(12月)

コンビニエンスストア販売額は総額約183億円、対前年同月比0.6%増となり、21か月連続で前年を上回っている。

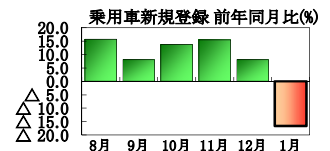


◆ 専門量販店販売額(12月)

家電大型専門店が総額約47億円(対前年同月比4.0%減)、ドラッグストアが総額約108億円(同4.7%増)、ホームセンターは総額約69億円(同7.3%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)

新規登録台数は4,059台、対前年同月比16.6%減となり、13か月振りに前年を下回っている。



(2) 建設需要

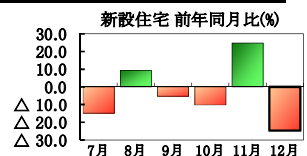
判断の変化方向



◆ 持ち直しの動きがみられる。

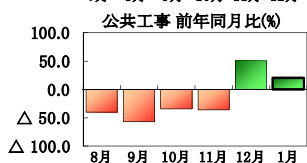
◆ 新設住宅着工戸数(12月)

新設住宅着工戸数は595戸、対前年同月比24.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。



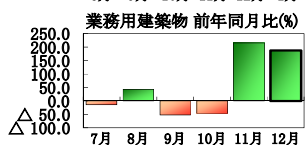
◆ 公共工事請負金額(1月)

公共工事請負金額は総額約212億円、対前年同月比20.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(12月)

業務用建築物着工工事費は総額約189億円、対前年同月比187.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

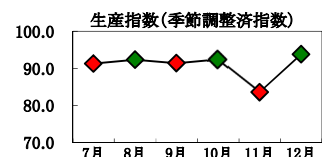


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(12月)

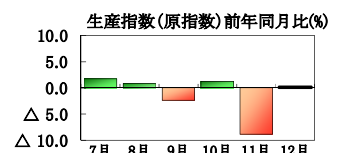
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は93.8、対前月比12.2%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は96.0、対前年同月比0.2%増となり、2か月振りに前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は93.0、対前月比11.9%増となり、4か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は147.8、対前月比3.8%減となり、2か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(12月)

新規求人倍率は1.86倍(季節調整値)、前月から0.13ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.35倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、4か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は8か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(12月)

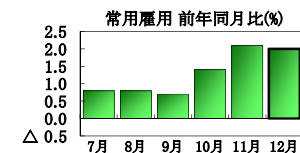
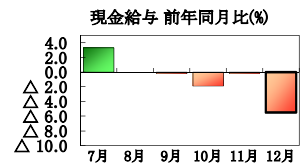
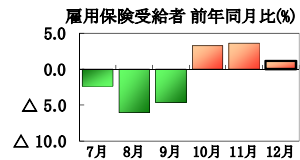
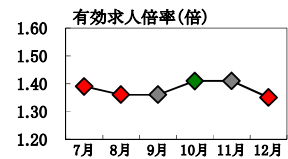
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,668人、対前年同月比1.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(12月)

現金給与総額指数は172.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は112.8、対前年同月比11.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は101.1、対前年同月比2.0%増となり、21か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(1月)

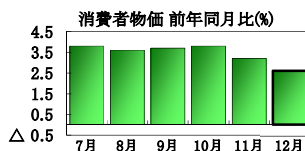
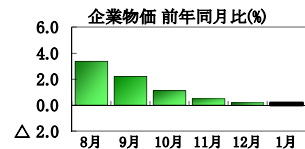
物価指数は120.1(速報値)、対前年同月比0.2%増となり、35か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.0%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(12月)

物価指数は106.8、対前年同月比2.6%増となり、26か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(1月)

倒産件数は8件、対前年同月比300.0%増となり、2か月連続で前年を上回った。

負債総額は16億7,800万円、対前年同月比519.2%増となり、2か月連続で前年を上回った。

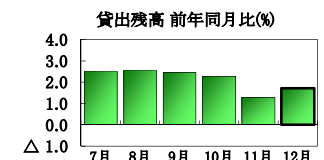
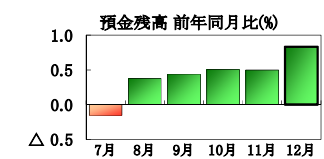
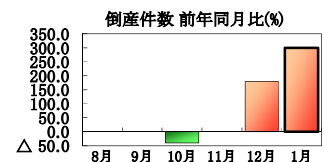
◆ 金融機関預貸残高(12月)

預金残高は10兆3,234億円、対前年同月比0.8%増となり、5か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,005億円、対前年同月比1.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(12月)

平均金利は0.703%となり、対前月差0.005ポイント上昇し、3か月振りに前月を上回った。



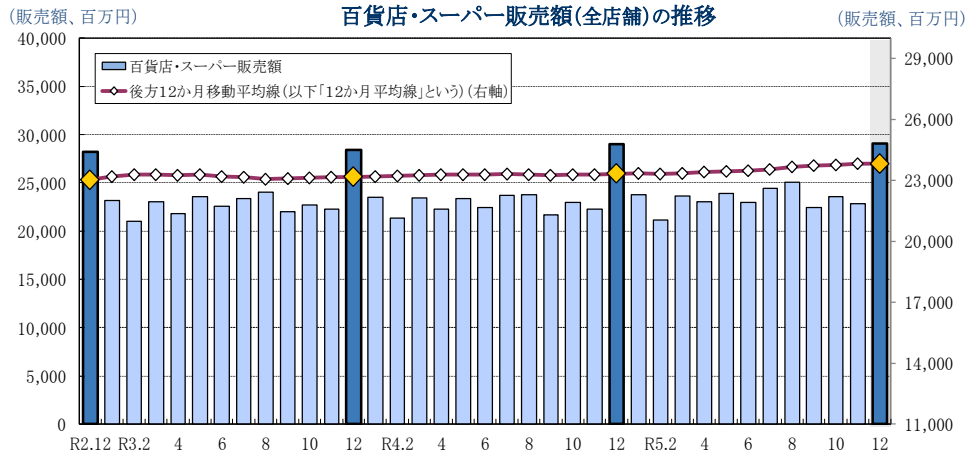
※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

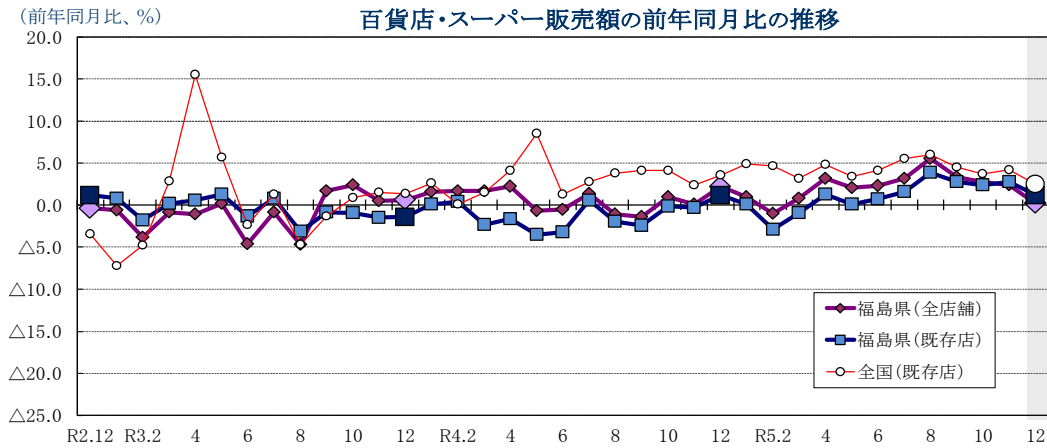
(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)は全店舗ベースで総額約291億円、対前年同月比0.2%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.2%増となっている。



(資料 経済産業省)

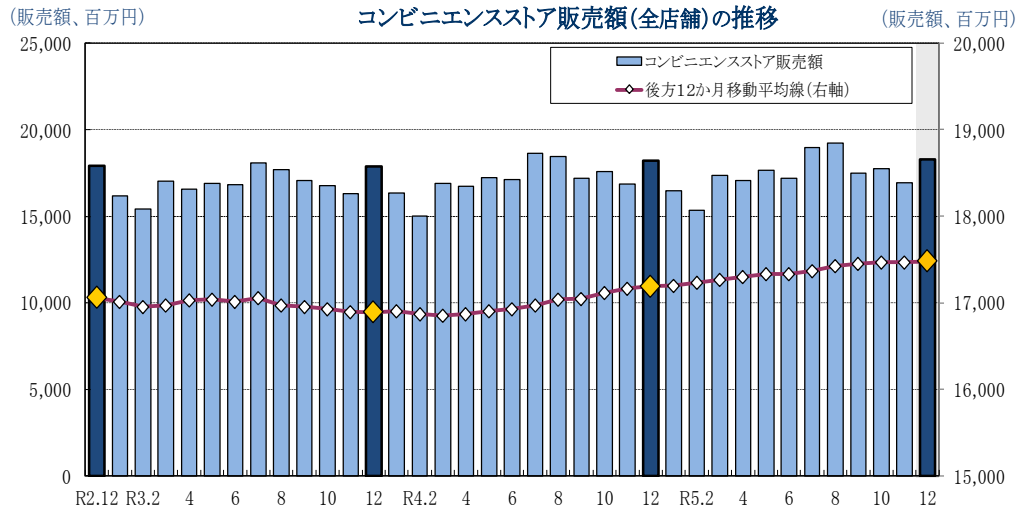


(資料 経済産業省)

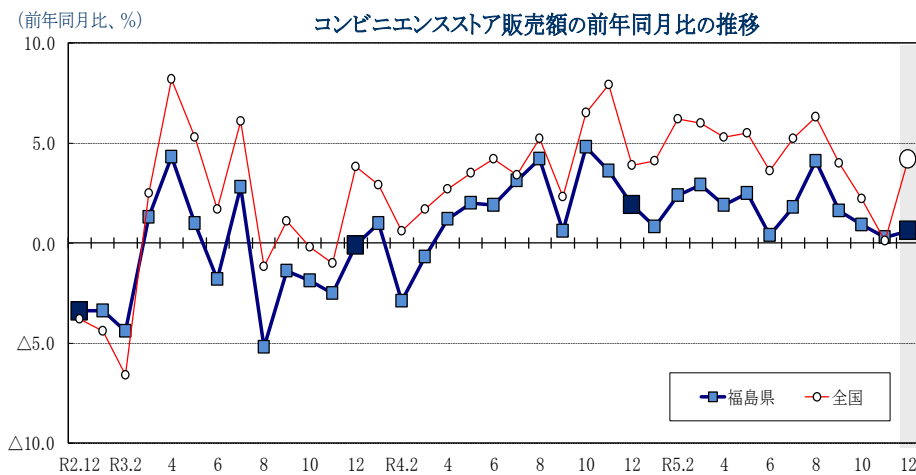
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(12月)は総額約183億円、対前年同月比0.6%増となり、21か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

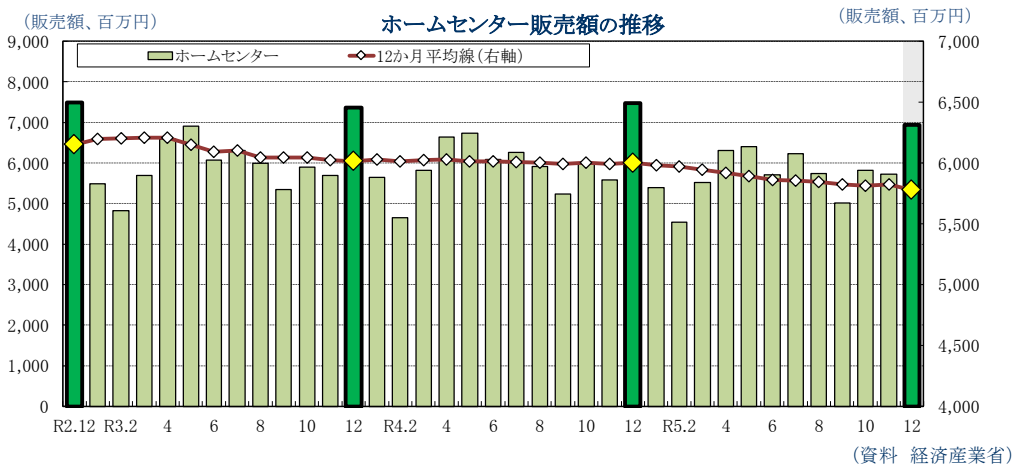
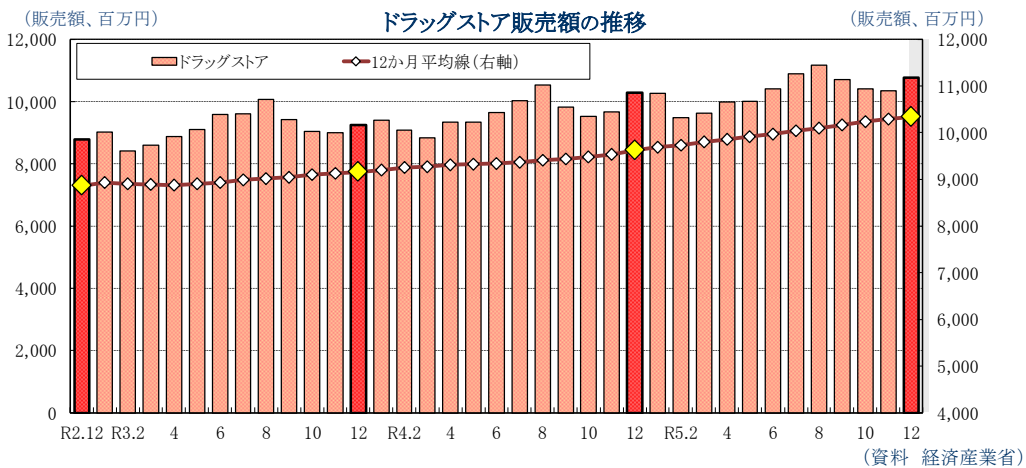
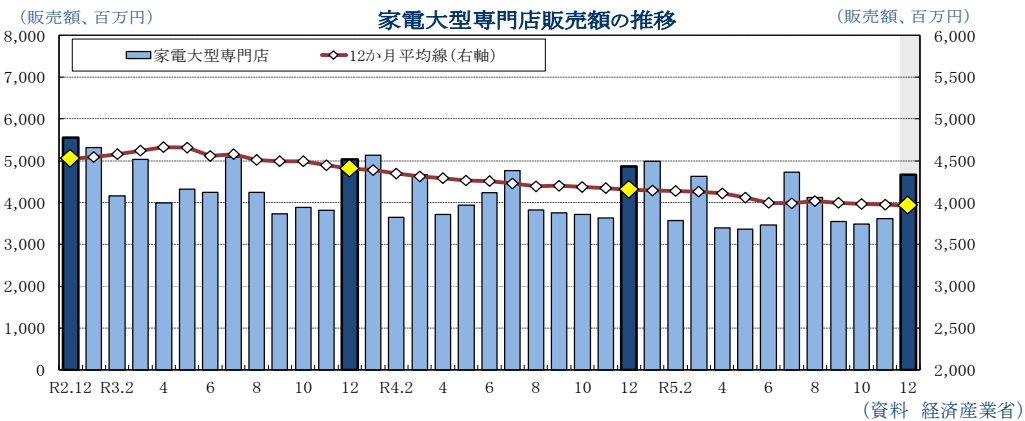


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(12月)は家電大型専門店は総額約47億円、対前年同月比4.0%減となり、4か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約108億円、対前年同月比4.7%増となり、32か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約69億円、対前年同月比7.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。



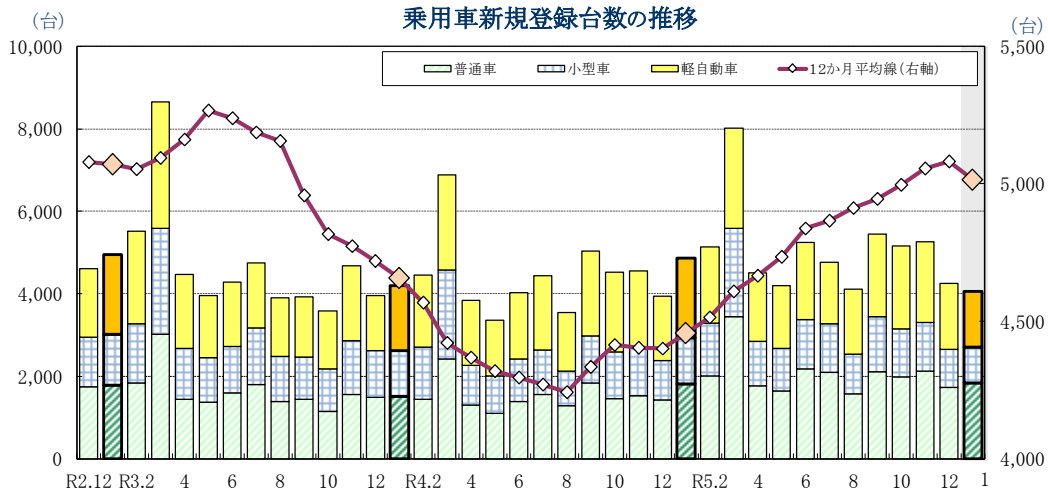
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店是比较的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

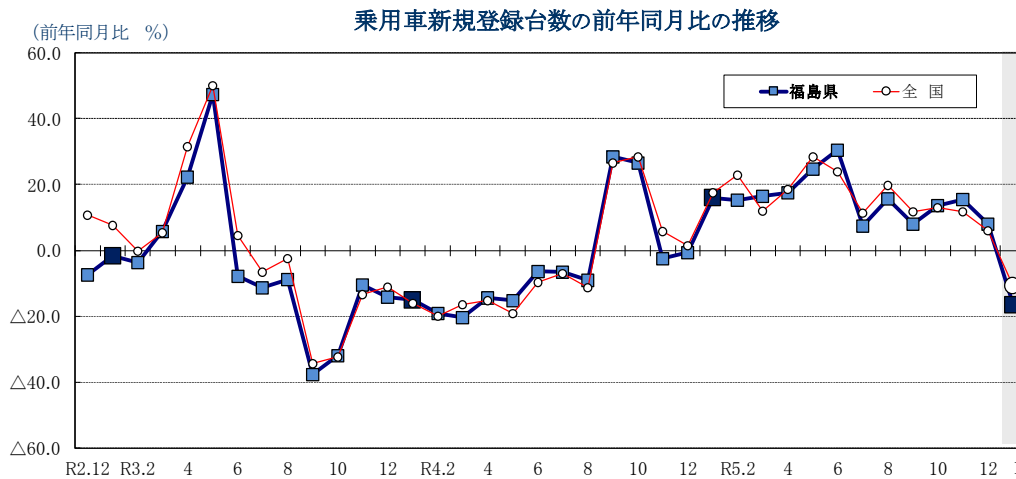
◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,059台、対前年同月比16.6%減となり

13か月振りに前年を下回っている。

普通車は前年を上回り、小型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



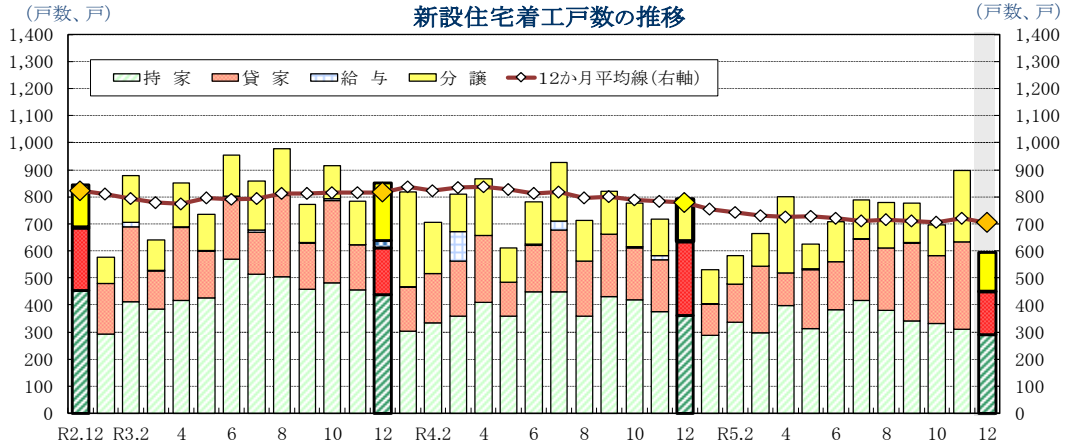
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

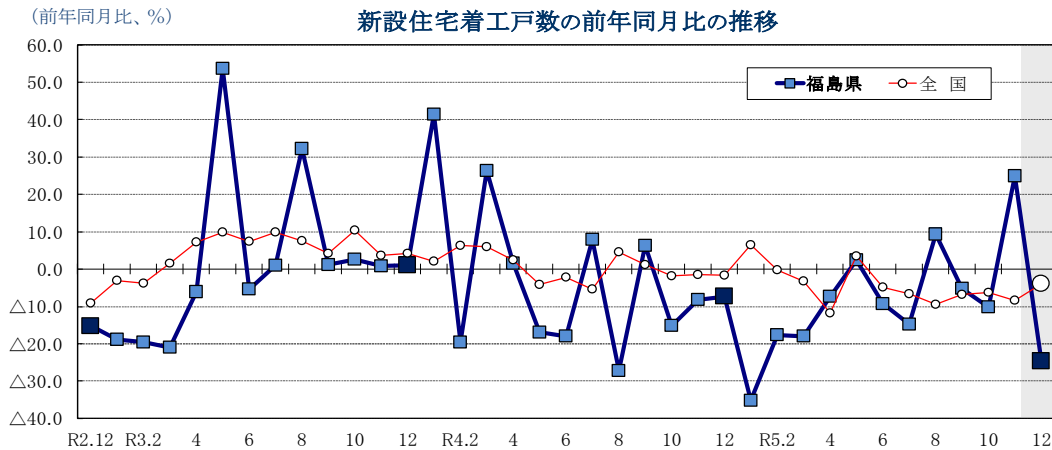
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は595戸、対前年同月比24.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)



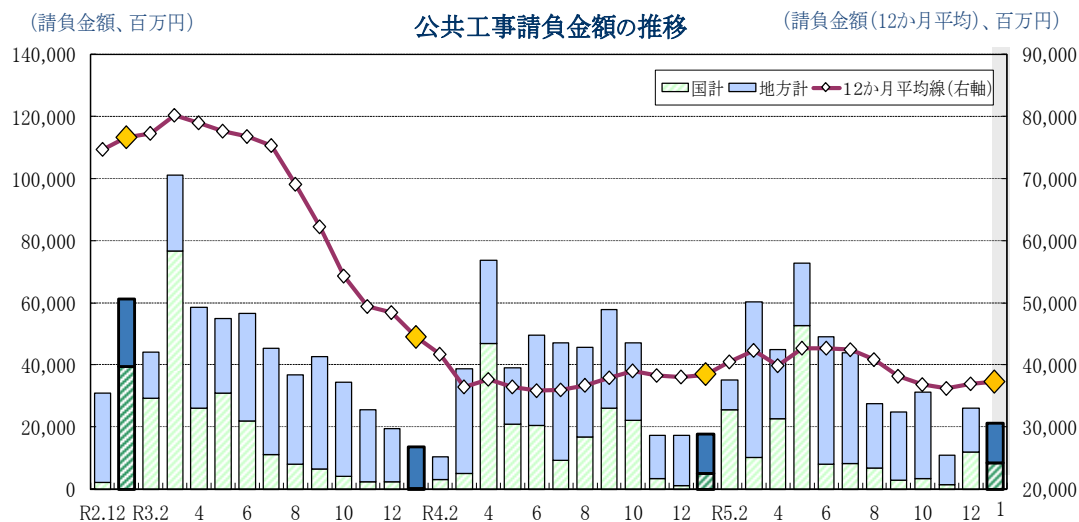
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

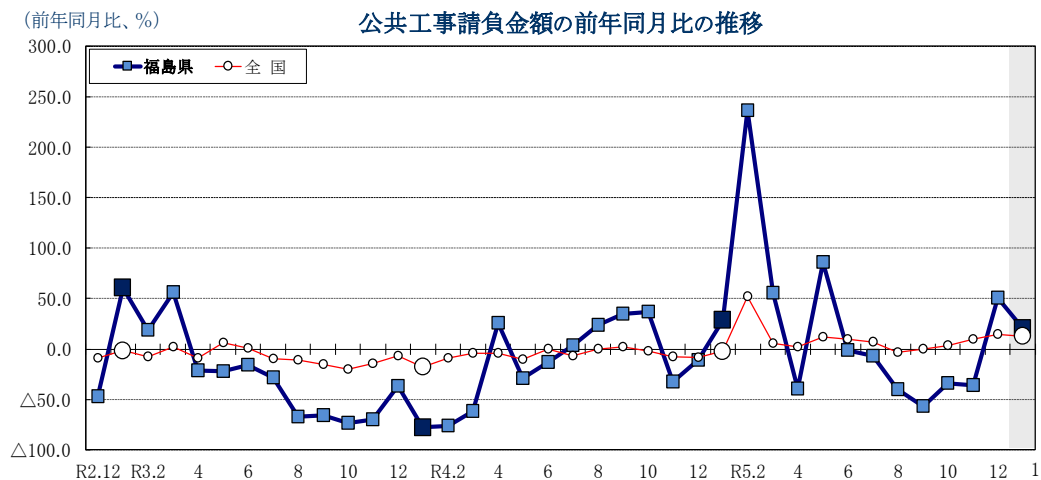
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約212億円、対前年同月比**20.3%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は3か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

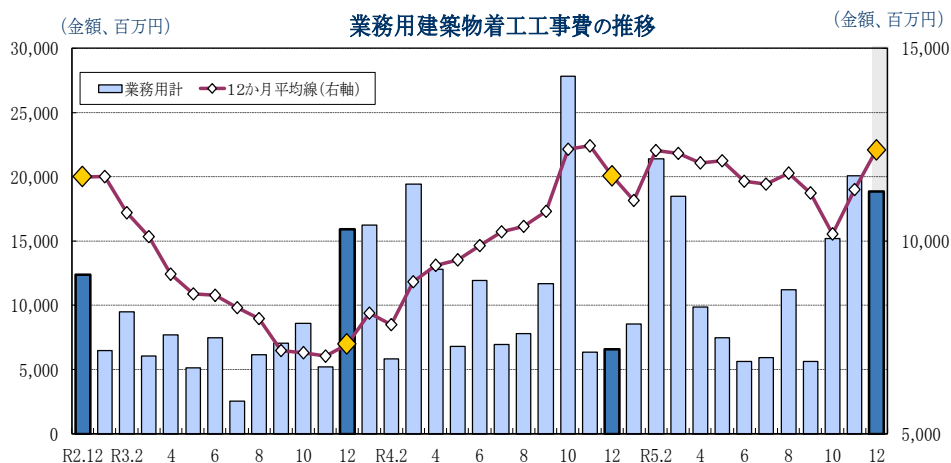


(資料 東日本建設業保証株式会社)

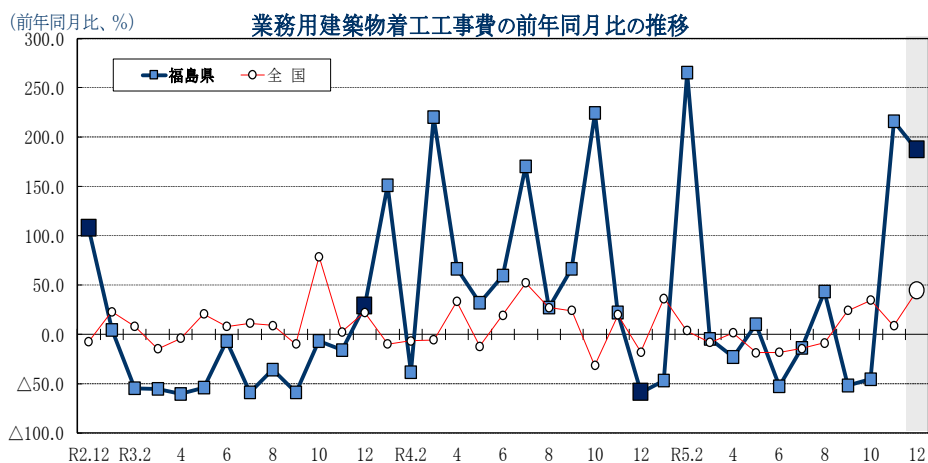
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(12月)は総額約189億円、対前年同月比187.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

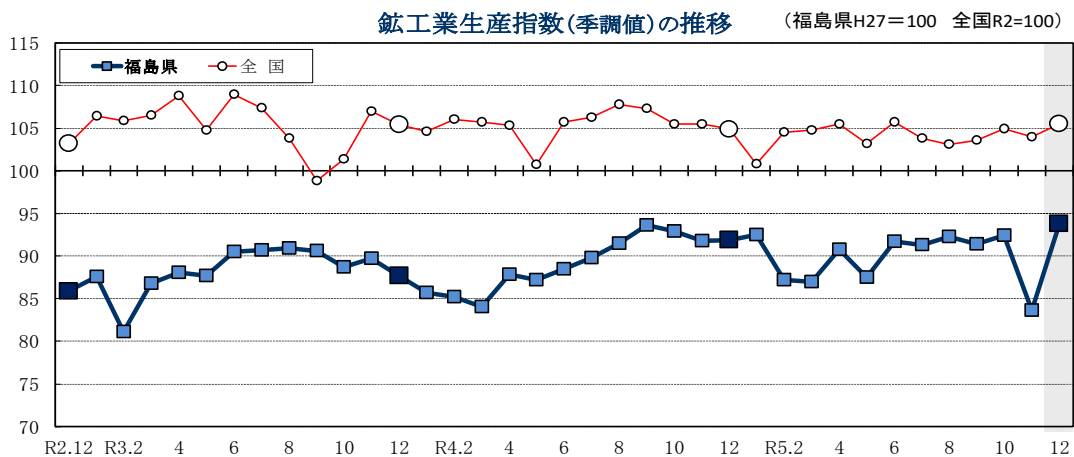
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は季節調整済指数**93.8**(速報値)、対前月比**12.2%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち化学工業、輸送機械工業などの14業種で前月を上回ったものの、食料品工業、繊維工業などの5業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は96.0**(速報値)、対前年同月比**0.2%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は季節調整済指数**93.0**(速報値)、対前月比**11.9%増**となり、**4か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、非鉄金属工業、輸送機械工業などの18業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は93.9**(速報値)、対前年同月比**0.6%減**となり、**4か月連続で前年を下回った**。

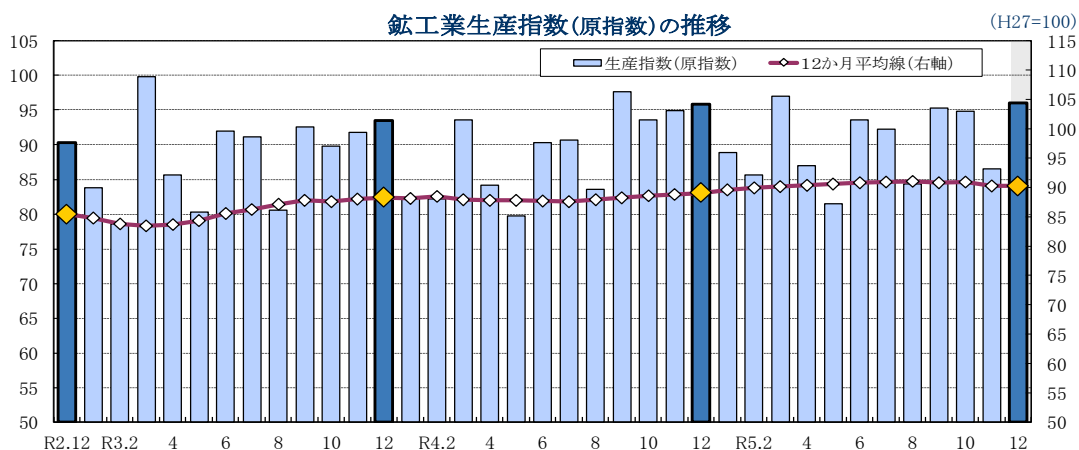
◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は季節調整済指数**147.8**(速報値)、対前月比**3.8%減**となり、**2か月連続で前月を下回った**。
 なお、**原指数は153.4**(速報値)、対前年同月比**12.3%増**となり、**23か月連続で前年を上回った**。



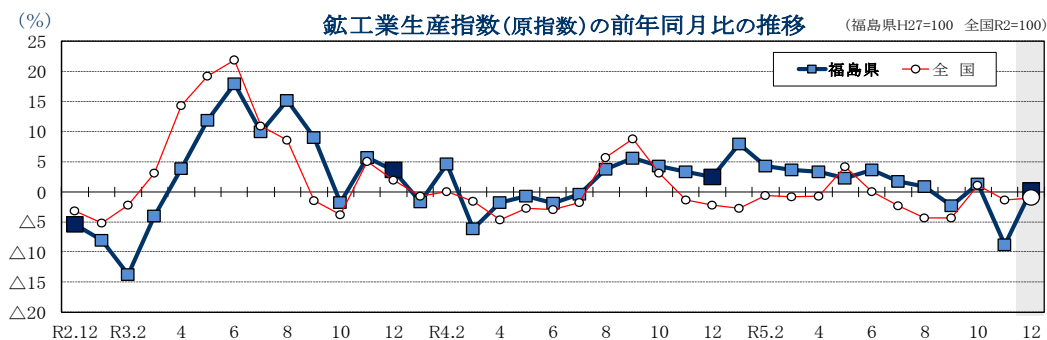
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

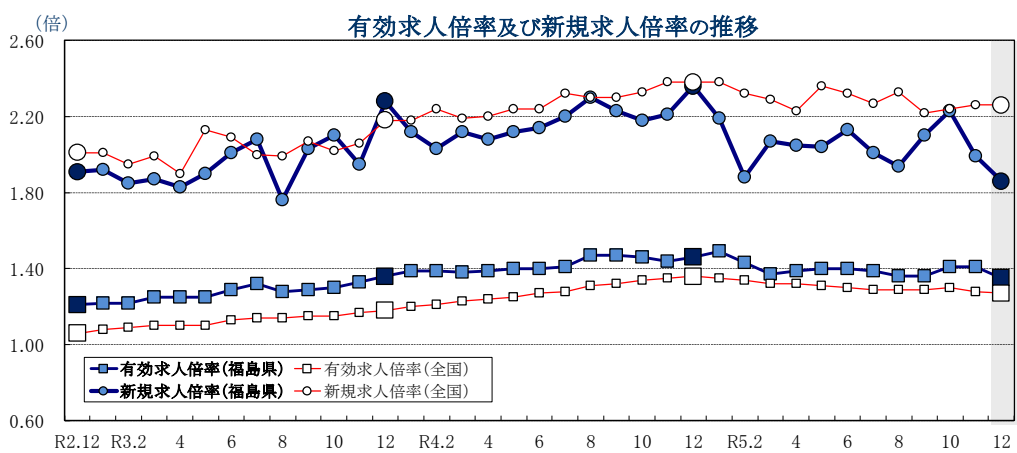
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

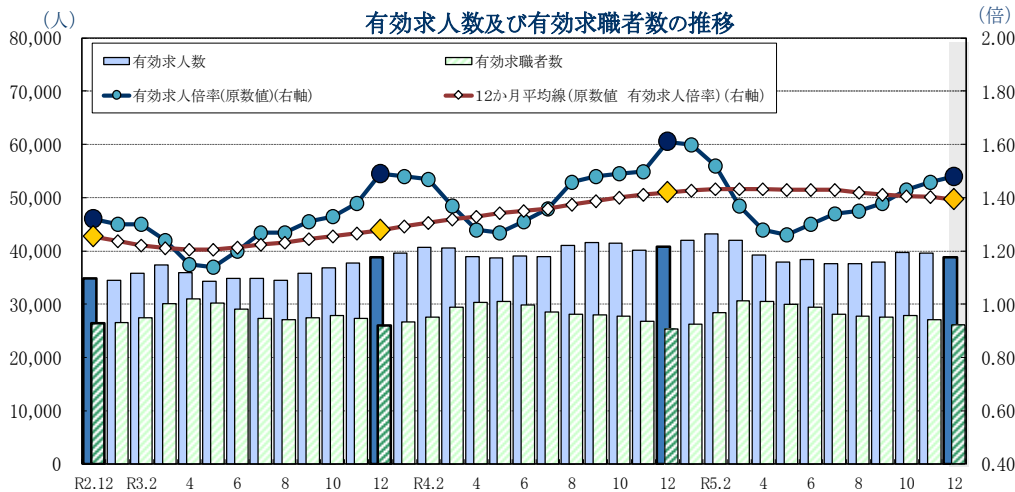
(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(12月)**は**1.86倍**(季節調整値)、前月から**0.13ポイント減少**し、**2か月連続**で前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(12月)**は**1.35倍**(季節調整値)、前月から**0.06ポイント減少**し、**4か月振り**に前月を下回っている。
 なお、有効求人数は38,801人(対前年同月比5.0%減)となり、**8か月連続**で前年を下回った。有効求職者数は26,179人(同3.3%増)となり、**3か月連続**で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

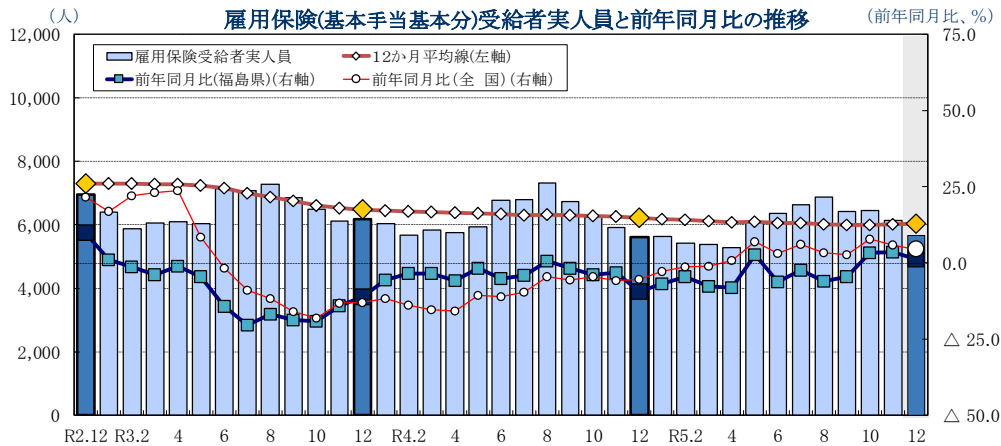


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は5,668人、対前年同月比1.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

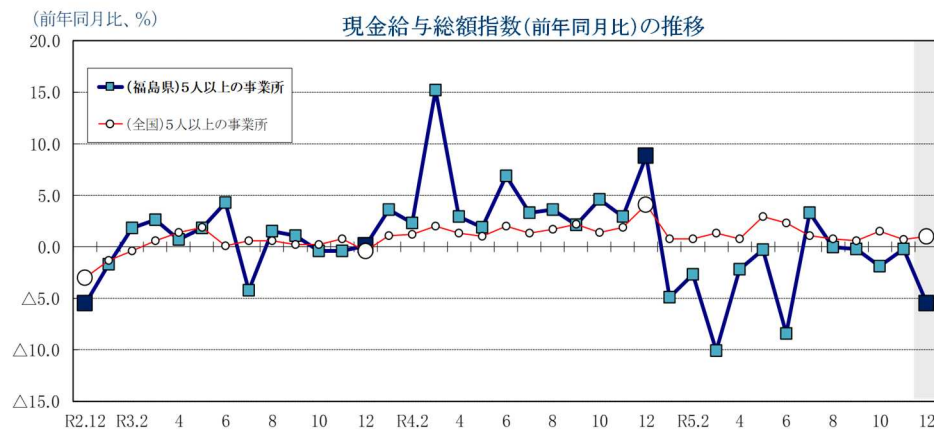


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は172.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

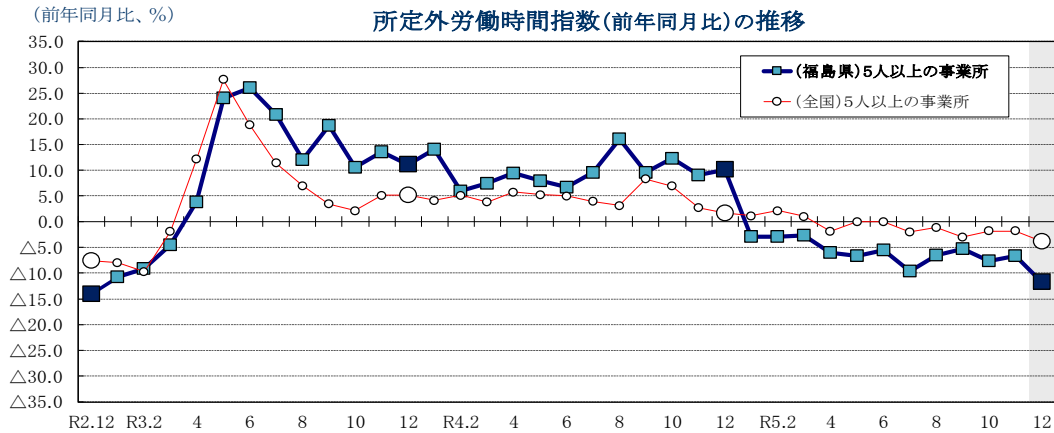


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

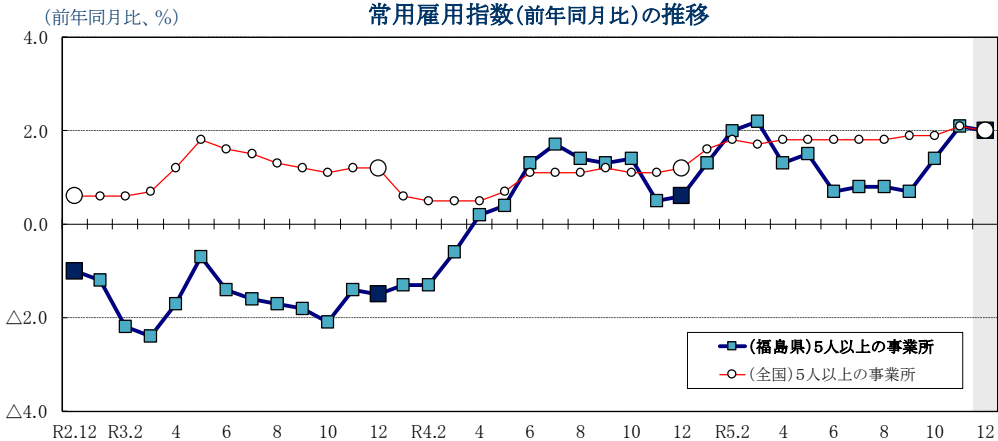
◆ 所定外労働時間指数(12月)は112.8、対前年同月比11.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は101.1、対前年同月比2.0%増となり、21か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

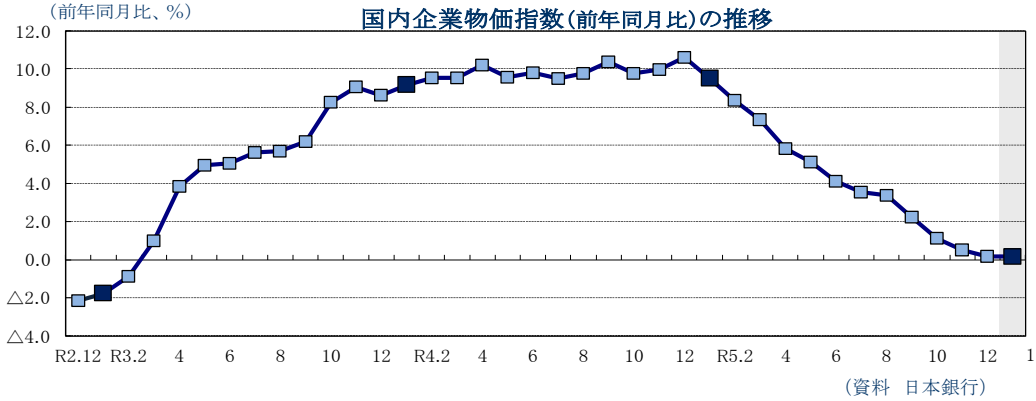
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

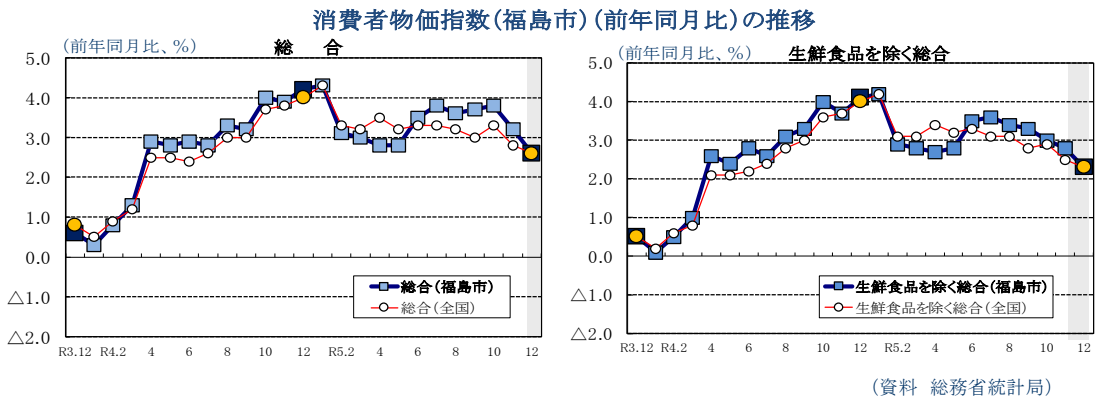
- ◆ 国内企業物価指数(1月)は120.1(速報値)、対前年同月比0.2%増となり、35か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.0%となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(12月)は106.8、対前年同月比2.6%増となり、26か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。
生鮮食品を除く総合では106.5、対前年同月比は2.3%増となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.4、対前年同月比は3.5%増となっている。

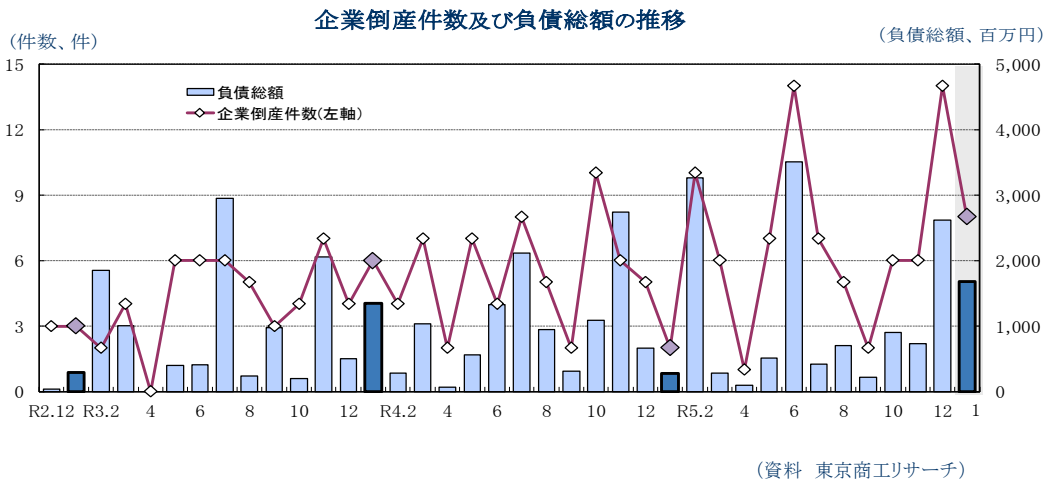


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

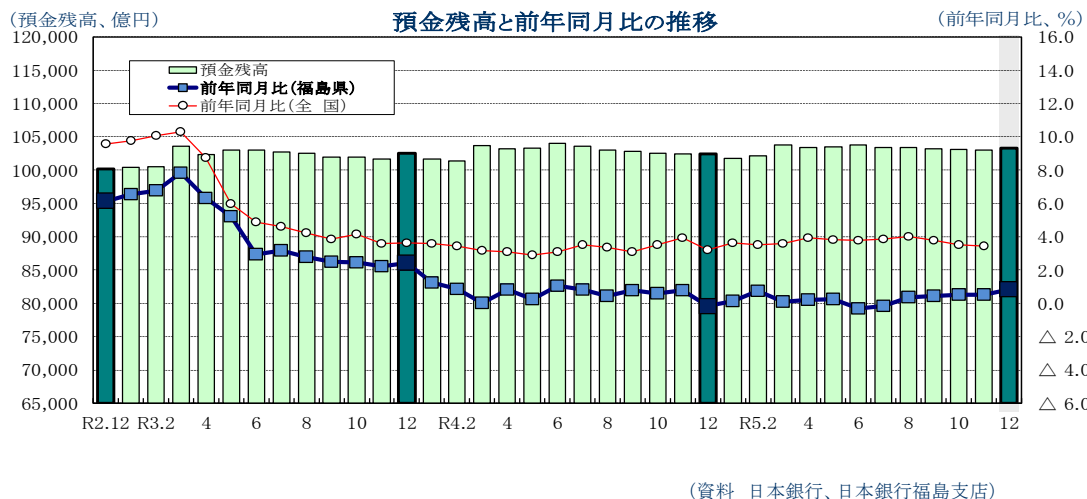
◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**8件**、対前年同月比**300.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額**は**16億7,800万円**、対前年同月比**519.2%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業で1件、製造業で3件、運輸業、サービス業他で各2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

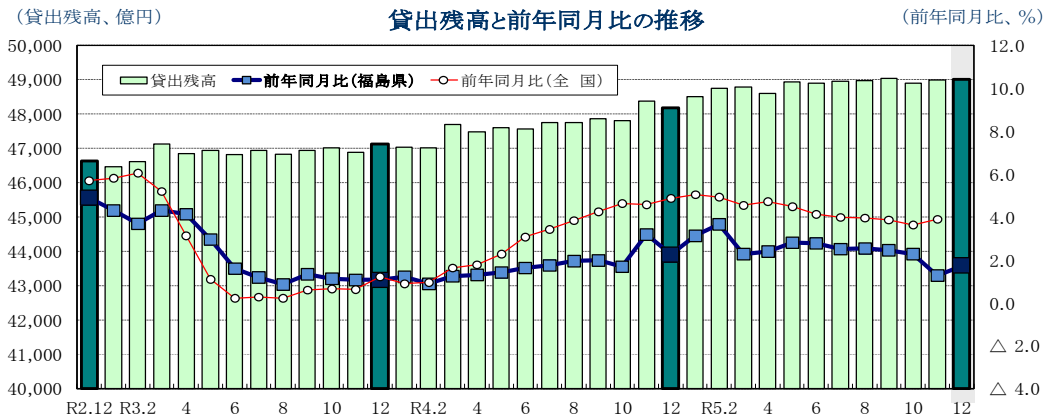
◆ **預金残高(12月)**は**総額10兆3,234億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(12月)は総額4兆9,005億円、対前年同月比1.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

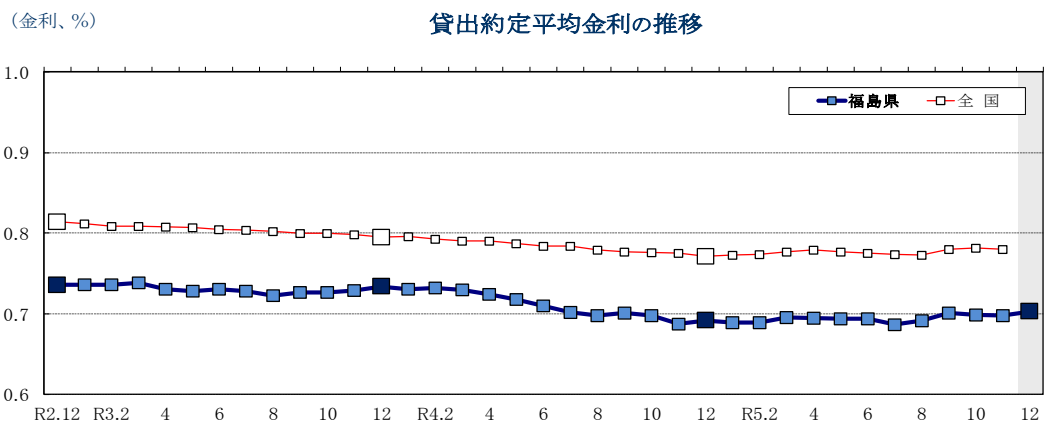


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、0.703%、対前月差0.005ポイント上昇し、3か月振りに前月を上回った。



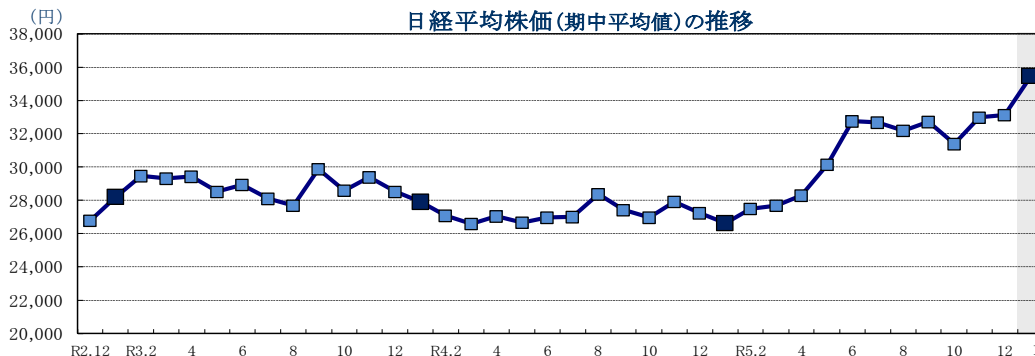
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(1月)は35,451円78銭(期中平均値)、前月より2,333円78銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。

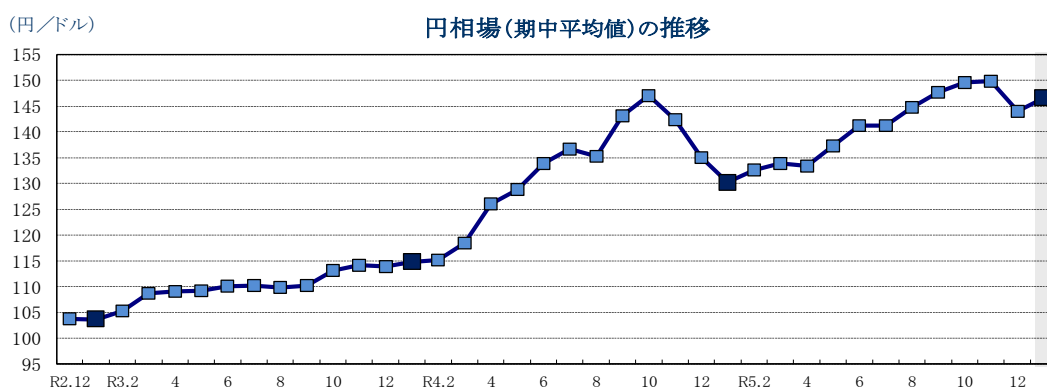


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は146円57銭(期中平均値)、前月より2円50銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,885	-	216,074	-	209,741	127,321	47,540	46,284	124,083	83,449
4年 IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	68,518	-	51,170	-	49,205	29,751	13,187	11,936	29,380	19,321
II	69,865	-	51,993	-	51,929	31,535	10,210	10,577	30,433	20,566
III	71,968	-	53,683	-	55,648	33,411	12,386	11,984	32,755	21,762
IV	70,117	-	59,227	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,801
4年 9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744
5年 5月	23,880	-	17,437	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,656	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,463	10,887	7,456
8月	25,070	-	17,858	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,290
9月	22,422	-	17,084	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,016
10月	23,591	-	18,018	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,948
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,742
6年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.2	7.4	8.3
4年 IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.3	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.5	7.5	6.1
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 5.0	7.5	9.1
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	2.9	7.8	9.3
IV	1.7	2.0	3.6	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.3
4年 9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0
5年 5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.3	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.0	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.6
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.8	2.4	4.0	3.7	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	9.0
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.9
6年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額
資料 経済産業省「商業動態統計」
出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	-	-	148,349	107,032
4年 IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
4年 9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5年 5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	-	-	4,059	285	-	-	21,237	5,734	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	-	-	5.7	5.3		
4年 IV	△ 0.5	1.2	6.6	10.8	△ 10.4	△ 1.6	2.8	△ 5.4	37.0	△ 13.2		
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	16.0	16.7	△ 23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	△ 7.2		
II	△ 5.3	△ 1.1	24.4	23.5	△ 5.4	△ 4.7	2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	9.9	13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
IV	△ 3.0	△ 0.4	12.6	10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	32.8	13.8		
4年 9月	△ 2.0	△ 3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0		
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	△ 15.2	△ 1.8	37.2	△ 1.9	224.8	△ 31.6		
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7		
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	△ 35.1	6.6	28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5		
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	236.3	52.2	265.9	3.6		
3月	△ 5.3	0.3	16.5	12.0	△ 17.9	△ 3.2	55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4		
4月	△ 4.9	0.4	17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5年 5月	△ 4.9	△ 2.0	24.8	28.5	2.5	3.5	86.1	11.8	10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	15.7	19.9	9.3	9.4	△ 39.7	△ 3.6	43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	2.3	3.1	15.5	11.7	24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	50.5	14.5	187.5	44.3		
6年 1月	-	-	△ 16.6	△ 10.8	-	-	20.3	12.7	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
5年	-	-	90.2	104.1	-	-	90.0	103.4	-	-	146.5	104.3
4年 IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.4	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.2	140.9	103.1
II	90.0	104.8	87.4	102.5	89.9	104.3	86.6	100.5	146.4	105.0	143.9	105.4
III	91.7	103.5	90.6	103.0	91.0	103.1	90.3	103.2	151.6	105.0	148.8	105.2
IV	89.9	104.8	92.4	106.7	88.6	103.8	90.9	106.4	152.6	103.8	152.5	103.4
4年 9月	93.6	107.3	97.6	112.1	93.7	105.0	97.6	110.5	119.8	103.4	119.0	102.7
10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	100.8	88.9	94.0	93.0	99.5	88.7	92.2	139.0	102.4	146.1	103.9
2月	87.2	104.5	85.7	100.8	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.6
3月	87.0	104.8	97.0	117.2	89.5	104.7	101.8	118.0	139.5	103.8	140.8	100.7
4月	90.8	105.5	87.0	102.6	90.6	104.5	86.2	100.1	151.3	103.7	147.5	103.2
5年 5月	87.5	103.2	81.5	96.7	88.0	103.3	80.8	94.1	145.9	105.6	144.3	106.4
6月	91.7	105.7	93.6	108.3	91.2	105.0	92.9	107.4	142.0	105.8	139.8	106.5
7月	91.3	103.8	92.3	105.4	89.2	103.1	91.2	104.7	159.1	106.4	154.3	107.2
8月	92.3	103.1	84.3	96.4	92.6	102.8	85.5	96.8	146.9	105.0	144.4	105.5
9月	91.4	103.6	95.3	107.2	91.2	103.4	94.3	108.0	148.8	103.6	147.8	102.9
10月	92.4	104.9	94.8	106.6	89.8	103.8	92.6	105.7	156.4	104.2	154.9	103.9
11月	83.6	104.0	86.5	107.1	83.1	102.6	86.1	105.9	153.6	104.2	149.3	105.4
12月	93.8	105.5	96.0	106.5	93.0	104.9	93.9	107.7	147.8	102.9	153.4	101.0
6年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
5年	-	-	1.2	△ 1.1	-	-	0.7	△ 0.5	-	-	26.0	3.1
4年 IV	0.7	△ 1.7	3.4	△ 0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.0	26.3	2.1
II	1.2	1.4	3.2	1.0	△ 0.4	1.6	3.0	1.0	7.6	1.7	27.8	6.4
III	1.9	△ 1.2	0.0	△ 3.6	1.2	△ 1.2	△ 1.5	△ 2.2	3.6	0.0	29.6	3.0
IV	△ 2.0	1.3	△ 2.5	△ 0.5	△ 2.6	0.7	△ 4.1	0.0	0.7	△ 1.1	20.8	0.6
4年 9月	2.3	△ 0.5	5.5	8.7	1.8	△ 0.7	7.0	9.6	4.3	1.7	12.6	6.2
10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.9	7.9	2.8	1.2	△ 3.2	8.3	△ 2.9	5.6	△ 0.7	30.9	2.4
2月	△ 5.7	3.7	4.3	△ 0.6	△ 4.9	4.3	3.9	0.7	△ 6.8	1.0	18.4	1.6
3月	△ 0.2	0.3	3.6	△ 0.8	1.2	0.9	4.9	0.0	7.7	0.4	29.8	2.3
4月	4.4	0.7	3.3	△ 0.7	1.2	△ 0.2	2.6	△ 1.3	8.5	△ 0.1	32.6	6.0
5年 5月	△ 3.6	△ 2.2	2.3	4.2	△ 2.9	△ 1.1	2.9	4.0	△ 3.6	1.8	26.9	7.3
6月	4.8	2.4	3.7	0.0	3.6	1.6	3.6	0.8	△ 2.7	0.2	23.7	5.9
7月	△ 0.4	△ 1.8	1.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	12.0	0.6	37.4	5.7
8月	1.1	△ 0.7	0.8	△ 4.4	3.8	△ 0.3	0.7	△ 2.8	△ 7.7	△ 1.3	27.8	3.2
9月	△ 1.0	0.5	△ 2.4	△ 4.4	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.3	1.3	△ 1.3	24.2	0.2
10月	1.1	1.3	1.3	1.1	△ 1.5	0.4	△ 1.7	1.1	5.1	0.6	26.2	1.0
11月	△ 9.5	△ 0.9	△ 8.9	△ 1.4	△ 7.5	△ 1.2	△ 10.1	△ 1.4	△ 1.8	0.0	25.3	1.0
12月	12.2	1.4	0.2	△ 1.0	11.9	2.2	△ 0.6	0.4	△ 3.8	△ 1.2	12.3	△ 0.2
6年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
4年 IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.07	2.30	1.40	1.31	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.27	1.37	1.29	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	2.03	2.25	1.39	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
4年 9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5年 5月	2.04	2.36	1.40	1.31	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.94	2.33	1.36	1.29	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.10	2.22	1.36	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.23	2.24	1.41	1.30	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.99	2.26	1.41	1.28	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.86	2.26	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)				
	福島県	全国	福島県	全国	差	福島県	全国	差	福島県	全国	差	福島県	全国	差
令和3年	0.10	0.07	0.03	0.05	△	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6	
4年	0.21	0.24	0.14	0.15		11.6	12.7	0.4	0.7	△	3.8	△	9.4	
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△	1.5	0.9	0.2	1.3	△	3.0	△	3.1	
4年 IV	0.01	0.05	0.00	0.05		7.8	9.9	△ 1.5	△ 5.0	△	5.4	△	5.2	
5年 I	△ 0.20	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	△	5.2	6.1	1.9	4.0	△	6.3	△	1.8	
II	0.02	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△	1.0	1.4	△ 0.8	△ 2.9	△	3.9		3.6	
III	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.02	△	6.9	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.3	△	4.4		4.0	
IV	0.01	△ 0.02	0.02	△ 0.01	△	3.4	△ 2.7	1.4	2.1		2.7		6.2	
4年 9月	△ 0.07	0.00	0.00	0.01		16.1	13.6	2.2	△ 1.7	△	1.8	△	5.5	
10月	△ 0.05	0.03	△ 0.01	0.02		12.4	11.7	△ 0.1	△ 3.3	△	3.8	△	4.5	
11月	0.03	0.05	△ 0.02	0.01		6.2	10.0	△ 1.9	△ 5.1	△	3.2	△	5.8	
12月	0.15	0.00	0.02	0.01		5.1	7.9	△ 2.7	△ 6.5	△	9.4	△	5.3	
5年 1月	△ 0.17	0.00	0.03	△ 0.01	△	5.9	6.4	△ 1.6	△ 5.8	△	6.8	△	2.9	
2月	△ 0.31	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.01		6.2	7.0	3.1	△ 3.2	△	4.5	△	1.3	
3月	0.19	△ 0.03	△ 0.06	△ 0.02		3.6	4.9	4.0	△ 2.9	△	7.7	△	1.0	
4月	△ 0.02	△ 0.06	0.02	0.00		0.5	2.8	0.4	△ 3.4	△	8.1		0.8	
5年 5月	△ 0.01	0.13	0.01	△ 0.01	△	1.9	1.4	△ 1.5	△ 3.0		2.7		6.9	
6月	0.09	△ 0.04	0.00	△ 0.01	△	1.7	0.1	△ 1.5	△ 2.4	△	6.1		3.1	
7月	△ 0.12	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△	3.4	0.4	△ 1.6	△ 0.9	△	2.4		6.0	
8月	△ 0.07	0.06	△ 0.03	0.00	△	8.3	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.4	△	6.0		3.4	
9月	0.16	△ 0.11	0.00	0.00	△	8.8	△ 1.8	△ 1.6	0.4	△	4.6		2.6	
10月	0.13	0.02	0.05	0.01	△	4.1	△ 1.5	0.2	1.6		3.3		7.9	
11月	△ 0.24	0.02	0.00	△ 0.02	△	1.2	3.3	1.1	1.8		3.6		6.0	
12月	△ 0.13	0.00	△ 0.06	△ 0.01	△	5.0	3.1	3.3	2.9		1.1		4.5	
6年 1月	-	-	-	-		-	-	-	-		-		-	
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均				
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」													

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.2	103.9	26.7	32.2	119.7
4年 IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.8	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.4	104.4	26.2	32.3	119.6
IV	117.1	119.6	115.6	111.3	101.1	104.9	27.1	32.6	119.8
4年 9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	117.0
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.2
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.1
5年 5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	104.2	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	104.4	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.5	104.3	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	100.1	104.4	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.8	104.6	26.8	32.5	119.5
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.3	105.0	27.1	32.7	119.8
12月	172.9	180.1	112.8	109.8	101.1	105.1	27.3	32.6	120.1
6年 1月									120.1

								対前月(期) (ポイント)	対前年同月(期) 比(%)
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	4.2
4年 IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.3
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.8	△ 1.4	△ 0.4	5.0
III	1.2	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.8	1.8	0.1	0.5	3.0
IV	△ 3.3	1.0	△ 8.7	△ 2.5	1.8	2.0	0.9	0.3	0.6
4年 9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.4
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8
5年 5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6
8月	0.0	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4
9月	△ 0.2	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2
10月	△ 1.9	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.1
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.5
12月	△ 5.5	1.0	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	△ 0.0	0.2
6年 1月									0.2
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	-	-
4年 IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	-	-
4年 9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5年 5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	-	-
6年 1月	-	-	-	-	8	1,678	701	791				

	対前年同月(期)比(%)											
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	-	-
4年 IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	-	-
4年 9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5年 5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	-	-
6年 1月	-	-	-	-	300.0	519.2	23.0	40.0				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
5年	0.703	-	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
4年 IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	-	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
4年 9月	0.701	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5年 5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	△ 27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	-	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
6年 1月			-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57

	対前月(期)										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
5年	0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	3,459.64	9.03
4年 IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
4年 9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5年 5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	△ 2.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	-	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	6.6	0.1	157.66	△ 5.76
6年 1月			-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1月分

食品製造業

1. 漬物：電気代、ガス代の値上げが厳しい。
2. 味噌醤油：食品や物価の値上がりにより、調味料関連については、一般家庭での購買意欲が低いように感じる。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇。暖冬の影響か客足は比較的好調傾向にあった。
4. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は56%の増加、前年同月比は4%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒54%増、純米酒60%増、本醸造酒54%増となっており、各蔵で鑑評会に向けたお酒（大吟醸酒・純米大吟醸酒等）を仕込んでいる。2月は東京でイベントが開催されるため、一層の福島県産酒のPR強化を図っていきたい。

繊維工業

5. ニット：暖冬の影響なのか、例年ある現物追加受注もなく停滞している状況。春物に期待したいところだが、先行不透明である。
6. 縫製業：1月までは順調に稼働できたが、2月、3月は製品の切り替え時期の影響で受注量がかなり減少している。今後数か月は生産量が安定しないことが予想される。また、資材の値上げは続いており収益に影響している。

木材・木製品製造業

7. 製材業：原木価格、取扱量については、スギ柱取り、中目とも堅調に推移しているが、製材品の荷動きは停滞が続いており、価格も横ばいとなっている。

印刷

8. 印刷・同関連業印刷：紙である印刷物は削減の方向で進んでおり、ペーパーレス化はSDGsの中でも取り組みやすく、企業・観光庁などのペーパーレス化は今後ますます加速すると思われる。

窯業・土石製品

9. 砕石：砕石・山砂とともに出荷数量は減少し、収益状況は悪化。砕石業界全般で非常に事業の継続が困難な状況に陥っている。こうした長期的な需要の減少を見据えながら適正価格の維持、過度な販売体制を控え、互助の姿勢を保ち、危機を乗り切ることが重要。
10. 生コン：令和6年1月の組合員生コン出荷数量は、74,348 m³と対前年同月比+13.6%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+14.1%、官公需が-14.5%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +14.1%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +5.3%	ホテル新築工事、商業ビル新築工事等
県中地区	: +8.7%	施設建設工事等
白河地区	: +24.7%	センター棟増設工事等
いわき地区	: +5.5%	駅前第一種市街地再開月事業等
相双地区	: +164.4%	風力発電功嗣等
会津地区	: +53.5%	大型家電販売店新築工事等

対前年同月比減少地区

なし

○官公需の動向

対前年同月比 -14.5%

対前年同月比増加地区

県中地区	: +5.9%	最終処分場建設工事等
相双地区	: +16.8%	防波堤消波工事、学校移転工事等
会津地区	: +60.9%	市庁舎整備施設工事、トンネル工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: -65.8%	中学校改築本体工事等
白河地区	: -28.6%	高校実習棟新築工事等
いわき地区	: -50.2%	防波堤被覆工事等

11. 鉄工業（郡山地区）：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、イベント等は再開し人口交流は回復傾向である。
12. 鉄構：今月は、前月と同じ鋼材級副資材消費高騰のまま現在高止まりしていたが、ここ最近上昇が見られる。中小物件が少ないが少ないことに加えて大型物件も少なくなり、更には4月以降には運送問題で運搬費が大幅に上がる話もある。その上働き方改革の影響もあり建設業は厳しい年になることが予想される。

電子機器

13. 電子部品：昨年より売上、価格、雇用の増加はあるものの、ここ数ヶ月横ばいが続き、生産を押し上げる材料が乏しい状況である。現時点では、直接影響はないが自動車メーカーの不正や能登半島地震による生産工場のストップで、今後影響がでると予想される。

その他の製造業

14. 漆器：能登地震の影響もあるのか、来店客の動きは鈍くネット通販も弱い。インバウンドはそこそこの動きをみせている。百貨店の動きは相変わらずない。

卸売業

15. 再生資源：古紙の発生減、需要減が続いており国内向けは減少、海外向けは円安も相まって上向き傾向。鉄スクラップも発生も生産も減少、価格は円安の助けもあり堅調。

16. 米麦：米穀の需要状況は前年同期と比べ引き締まっているため前年産より1割値上がりしているが、コロナ対策の緩和に伴う業務用米の需要増のより売れ行きは好調である。

小売業

17. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前年比、売上・来店客数、前年割れとなり、前月比も、売上・来店客数前月割れとなった。初市でチラシを打ったが帰省客の引けも早く売上に繋がらず、前月の実績が良かったこともあり前月比も落ちた。
18. 石油：WTI原油価格は、月半ばから下落と上昇を繰り返し、最終的に70ドル前半となった。県内の石油製品価格は、微増微減を繰り返しつつも、政府の激変緩和措置によって、平均価格は、RG175/ℓ台をキープ、軽油155円、灯油について2,100円台/18ℓとほぼ横ばい。
19. 水産物：昨年12月と比較すると全体的に人の動きが出てきているが、魚種の入荷や価格がとても厳しい状況にある。年明けの会合等注文も増加傾向にあるものの、販売価格や人手不足が課題である。
20. 家電：新年に入ってから、お客様の問合せも少なく、利益はやや低迷気味だった。地域店に限らず、大型店も同じ状況であった。物価高騰の影響も大きく感じている。

商店街

21. 商店街（福島市）：駅前空きビル撤去も進み見晴らしが良くなった。駅前再開発に関しては先行きが怪しい状況である。商店街（二本松市）：累積的な物価高の影響が厳しく、価格転嫁が不十分なままで、思いのほか資金繰りが悪化している。
22. 商店街（郡山市）：初売りはまずまずの出足だったが、それ以降は好調とは言えない状況。長年空き店舗だったスペースに新たに飲食店がオープン予定で、空き店舗は徐々に少なくなっているため、今後に期待。
23. 商店街（会津若松市）：暖冬で雪の少ない一月となった。毎年恒例の十日市の日も荒れることなく、天候に恵まれた。まずまずの売り上げをあげた店舗も多かったようだ。ただ、全体で見ると低調な一月だった。年末年始の休暇をしっかりと取る店舗が年々増えてきているように感じる。商店街の働き方も少しずつ変化しているのかもしれない。
24. 商店街（いわき市）：各施設共に1月前半は好調。月末にはアロハの日として各地で記念イベントが開催された。福島県「来て」割キャンペーンの問い合わせもあり、例年2月は閑散期であるが期待が持てそうである。
25. 商店街（南相馬市）：南相馬市の消費喚起事業も1月で終了。今日は、これといったイベントもなく低調気味。

サービス業

26. クリーニング：例年通り冬場の需要減期であるが、原因としては生活環境の変化と共に物価高による消費者の節約志向も影響していると思われる。
27. 温泉旅館（福島市）：県民割による予約が増加傾向であるが、割引終了後の反動が心配である。
28. 温泉旅館（いわき市）：年始から成人式の間は帰省する若者で商業ビルや飲食店、タク

シー・代行業は盛り上がりを見せたが、大型ショッピングモールやECサイトが消費の中心になっている事もあり、日中の商店街は比較的静かであった。

29. 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化による長期的な視点に立っての人員確保が課題。原材料価格が高騰に対応すべく清掃料金等の改定も検討している。
30. 理容：理容業界は12月が繁忙期なので、1月は閑散気味になってしまう。2月は宿泊県民も復活するとのことなので、相乗効果を期待したい。

建設業

31. 建設業（県南地区）：手持ちの土木工事件数が少なく、新たな受注の見込みが少ない。また、暖冬により、除雪の出動回数が例年より少なく、機械の維持費に見合っていない。地元建築設計事務所の受注が減少傾向なため、住宅着工件数を含め、建築工事発注の先行きも見通しが悪い。
32. 電気工事（いわき地区）：いわき市の公共施設電気設備改修の年度内完成工事が受注増加傾向となっている。また、高圧用電線および低圧設備用電線の一部に新規受注停止が発生し、電気設備工事の延期または中止が発生している。
33. 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。前年同月累計対比でも給水設備申請及び排水設備申請とも減少した
34. 電気通信工事：年明けの立ち上がりが例年より悪く、材料不足（銅などを使用したケーブル材料等）から来る不安感が全体を支配しているように感じる。

運輸業

35. トラック（福島市）：燃料利用量と高速道路利用料が減少しており、全体的に荷動きは低調である。
36. タクシー：1月のタクシーチケット利用実績は前年比112.5%とわずかに伸長したものの、コロナ前の2019年1月との対比では61.6%と依然低調に推移している。1月は新年会等によるタクシー利用機会増に期待されたが、依然コロナ前にはほど遠い状況である。暖冬により降雪積雪が少なく、「雪だからタクシーを利用する」需要も減少している。また最近では感染力の強いコロナ変異株「JN1」により感染者が増えていることから、外出を控える動きが広まり、結果として売上の減少が懸念される。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

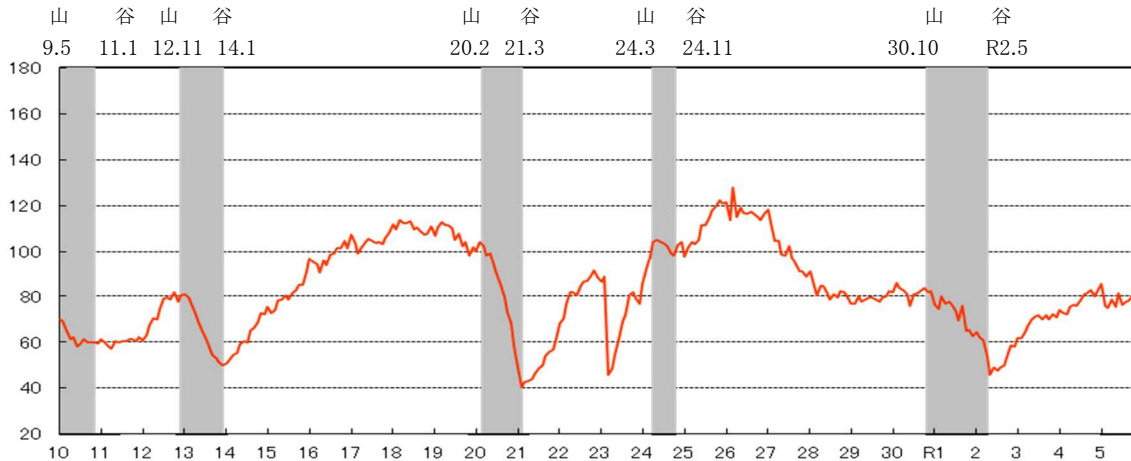
12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数102.3ポイント、一致指数78.1ポイント、遅行指数101.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(104.6ポイント)を2.3ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(73.8ポイント)を4.3ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(106.2ポイント)を4.9ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

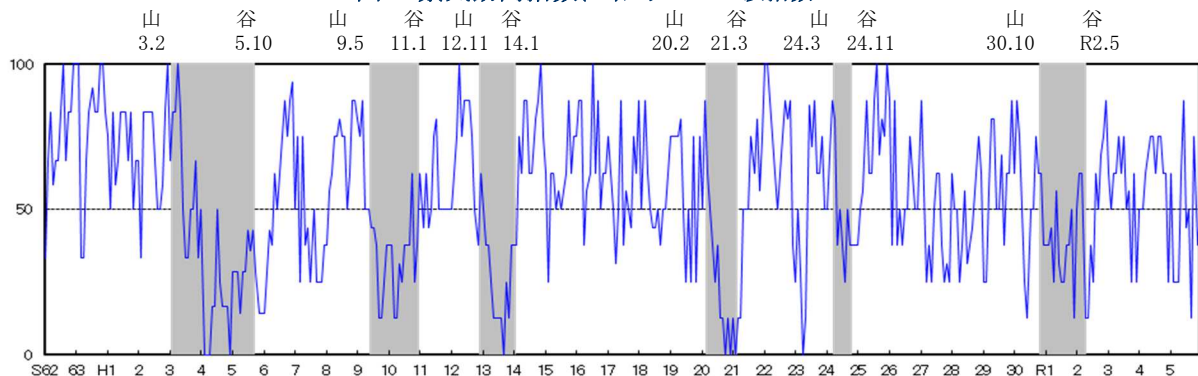
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年2月29日公表)			全 国(令和6年2月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
7月	108.9	76.5	109.8	108.6	114.9	105.8
8月	111.0	77.7	103.4	109.7	115.4	106.0
9月	111.0	78.0	108.1	109.4	115.7	106.4
10月	109.4	80.3	109.9	109.0	115.9	106.3
11月	104.6	73.8	106.2	108.1	114.6	105.7
R5年12月	102.3	78.1	101.3	110.0	116.2	106.0
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和6年2月15日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
 (先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
 最終需要の動向をみると、個人消費は、ペースを鈍化させつつも、緩やかな回復を続けている。
 住宅投資は、下げ止まりつつある。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、海外経済減速の影響を受けつつも、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(12月)は、前年を上回った。
 先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和6年1月25日 内閣府

一景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
 (先月:景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

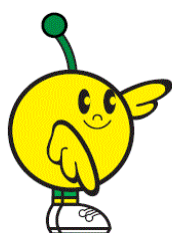
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月30日公表)	判断の 変化方向	2月(2月29日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp